



平成31年4月24日

各 位

会 社 名 東海旅客鉄道株式会社
代表者名 代表取締役社長 金子 慎
(コード番号 9022 東証、名証各第1部)
問合せ先 執行役員広報部長 丹羽 俊介
(TEL. 052-564-2549)

子会社における業績予想と実績値との差異等に関するお知らせ

当社の連結子会社である日本車輛製造株式会社が、業績予想と実績値との差異等を公表しましたので、別添のとおりお知らせいたします。

なお、これに伴う当社の連結業績への影響は軽微であります。

以 上



2019年4月24日

各 位

会 社 名 日 本 車 輛 製 造 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 五 十 嵐 一 弘
(コード：7102 東証、名証第1部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 総 務 部 長 深 谷 道 一
(Tel 052 - 882 - 3316)

法人税等調整額（益）の計上に関するお知らせ

当社は、2019年3月期連結決算において、下記のとおり法人税等調整額（益）を計上することになりましたのでお知らせいたします。

記

1. 法人税等調整額（益）の計上について

2019年3月期の業績および今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、一部について回収可能性があるものと判断いたしました。

このため、2019年3月期連結決算に第4四半期会計期間の法人税等調整額（益）として13億43百万円を計上しております。

なお、回収可能性があると判断された金額は繰延税金負債の金額よりも少額であるため、相殺して表示した結果、繰延税金資産は計上しておりません。

2. 業績に与える影響

業績に与える影響につきましては、本日公表の「2019年3月期通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上



2019年4月24日

各 位

会社名 日本車輛製造株式会社
 代表者名 代表取締役社長 五十嵐 一弘
 (コード: 7102 東証、名証第1部)
 問合せ先 執行役員総務部長 深谷 道一
 (Tel 052 - 882 - 3316)

2019年3月期通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

2019年1月29日に公表しました2019年3月期通期の業績予想につきまして、本日公表の実績値との間に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2019年3月期通期の連結業績予想と実績値との差異 (2018年4月1日～2019年3月31日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	93,000	6,600	6,600	6,200	429.54
実績値(B)	91,179	8,499	8,862	9,198	637.29
増減額(B-A)	△ 1,821	1,899	2,262	2,998	—
増減率(%)	△ 2.0	28.8	34.3	48.4	—
(参考) 前期連結実績 (2018年3月期)	95,310	7,266	7,315	△ 8,271	△ 573.01

2. 2019年3月期通期の個別業績予想と実績値との差異 (2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	91,000	6,300	6,000	415.66
実績値(B)	89,211	8,239	8,982	622.27
増減額(B-A)	△ 1,789	1,939	2,982	—
増減率(%)	△ 2.0	30.8	49.7	—
(参考) 前期個別実績 (2018年3月期)	89,426	6,505	△ 13,812	△ 956.84

3. 差異の理由

売上高は、連結・個別ともに、インドネシア向け大型鉄道車両案件の一部が次期へ繰り下がったことなどから、減少いたしました。一方で、建設機械事業などが堅調に推移したことから、悪化幅は一部抑えられました。

営業利益および経常利益は、連結・個別ともに、建設機械事業などの売上高が増加したことや、各事業が堅調に推移した結果として利益率が向上したことなどから、増加いたしました。

当期純利益は、連結・個別ともに、経常利益が増加したことや、本日公表の「法人税等調整額（益）の計上に関するお知らせ」のとおり法人税等調整額を計上したことなどから、増加いたしました。

なお、インドネシア向け大型鉄道車両案件は、2018年4月25日に公表しました「受注案件における損失の発生について」のとおり既に損失引当を実施している案件のため、売上の減少による利益への影響はありません。

(注)2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり利益を算定しております。

以 上